

行政評価の実施による効果報告書

(平成 29 年度実施事業)

平成 30 年 9 月
越 谷 市

I 行政評価の目的

行政評価制度は、行政運営に際して※PDCAマネジメント・サイクルを回すことにより、ヒト・モノ・カネ・情報という経営資源の最適配分を図り、計画に位置付けられた施策を総合的・計画的・効率的・効果的に推進していくことを目的としています。

※PDCA マネジメント・サイクル（計画（PLAN）→実施（DO）→検証（CHECK）→改革改善（ACTION））

II 行政評価の手段

1. 事後評価▶前年度に実施した事務事業の評価
2. 外部評価▶外部の専門家による事務事業の評価
3. 事前評価▶次年度予定の事務事業の評価

III 平成 29 年度の取組み

事後評価	<p>事業別予算対象事業のうち、以下の基準により評価表の提出を求めました（※平成 29 年 4 月）。</p> <ul style="list-style-type: none">①第 4 次総合振興計画後期基本計画・第一期実施計画対象事業②事業別予算書の細々目を 1 事業とし、単年度の事業費が 300 万円以上の事業③平成 27 年、28 年度を初年度とした新規事業（評価表未作成事業）④過去の外部評価で、「C」もしくは「D」その他、課題が指摘された事業⑤外部評価を希望する事業 <p>→ 434 事業が評価対象となり、事後評価を実施しました。</p>
外部評価	<p>事務事業評価（事後評価）の客観性を確保するため、本部会議による協議を受け、16 事業を対象に外部評価を実施しました（※平成 29 年 10 月）。</p> <p>外部評価者（民間シンクタンク）から市担当課へのヒアリングを公開で行いました。</p>
事前評価	<p>平成 30 年度の予算要求事業のうち、新規及び継続事業で拡充・増額しようとする事業を対象に、事前の評価を実施し、内容の精査や優先度の調整等を図りました（※平成 29 年 10 月下旬から）。</p> <ul style="list-style-type: none">① 新規事業 : 予算上細々目を新たに設定する事業等② 拡充事業（一部新規）: 対象範囲の拡大や内容を充実させる目的で新たな細節等が発生する事業、又は拡充の結果、予算額が以下に該当する事業<ul style="list-style-type: none">・修繕料 [事業（細々目）全体の予算額が] 300 万円以上・修繕料以外 [事業（細々目）全体の予算額が] 100 万円以上 <p>→ 93 事業（103 取組）が評価対象となり、事前評価を行いました。</p>

Ⅳ 行政評価の実施による効果

平成 29 年度における行政評価（事後評価及び外部評価。以下同じ。）の実施等による効果は以下のとおりです。

1. 効果の対象

平成 30 年 2 月に財政的に影響のあった改革改善の取組内容について以下の基準により効果の検証を実施しました。

- (1) 平成 29 年度と 30 年度の当初予算査定額の差額が業務改善の効果として表れたもの
- (2) 市民サービスの向上等に関して、財政的效果がなくても定性的効果があったもの
- (3) 歳入や行政評価対象外の一般事務経費について、事務改善を行ったことで将来に効果が見込まれるものを含め、何らかの効果が得られたもの

2. 事業等の内容を精査・検討、見直ししたことによる効果

集計の結果、110 の取り組みで事業の見直しや事務改善が図られ、このうち 25 の取り組みで 1,719 万円の歳出削減の効果が得られました。

また、一般事務経費（その他事務費、一般管理費等）に関する取り組みを除いた事務事業（全 612 事業）では、何らかの見直しや改善を行ったものが 32 事業（36 取組）あり、うち 17 事業（19 取組）で 1,502 万円の歳出削減の効果が得られました。

取組別の歳出削減の効果等については以下「図表 1 及び 2」のとおりとなります。

図表 1：【効果額の内訳】（単位：千円）

区分	事務事業				歳出削減の効果計	
	事務改善等による歳出削減		事業の休廃止による歳出削減			
	事業数（取組数）	効果額	事業数（取組数）	効果額	事業数（取組数）	効果額
事務事業	14（16）	12,750	3（3）	2,270	17（19）	15,020
一般事務経費 （その他事務費、 一般管理費等）	（6）	2,170			（6）	2,170
効果額	14（22）	14,920	3（3）	2,270	17（25）	17,190

※ 平成 29 年度から「事務事業」に加え、「一般事務経費」についても事務改善等による効果として、計上の対象としました。

図表 2 : 【効果が得られた事業名と効果額】 (単位:千円)

no	所管課	区分 () 内 効果の種別	事業名	改善内容	効果額
1.	人権・男女共同 参画推進課	事務事業 (事務改善)	自立支援事業	他の事業等を参考にし、警備委託料を削減した。	50
2.	行政管理課	事務事業 (事務改善)	外部監査事業	他中核市における契約内容分析と精査を行い、契約金額の見直しを行なった。	1,000
3.	法務課	事務事業 (事務改善)	法令等管理事業	全庁的に加除式図書の必要性を見直し、追録費用の削減を図った。	800
4.	総務課	事務事業 (事務改善)	印刷管理事業	①リース期間が終了する卓上紙折機と大型断裁機について、今後も十分使用できることや新庁舎建設による機器の移動費用を考慮し、再リースすることで経費を削減した。 ②複合機の一括調達 (H27 年 3 月契約 35 台→H30 年 3 月契約 44 台) により、1 台あたりの賃借料と 1 枚あたりの使用料を安く抑えた。	1,350 (①350+②1,000)
5.	障害福祉課	事務事業 (事務改善)	福祉タクシー利用券・自動車燃料券給付事業	H30 年度より利用者の所得制限及び登録制を導入することで、経費等の削減を図った。	6,400
6.	子ども育成課	事務事業 (事務改善)	保育所運営事業	①常備する医薬品を精査の上選定し、費用の削減を図った。 ②再リースによりコスト削減を図った。	1,000 (①350+②650)
7.	青少年課	事務事業 (事務改善)	学童保育室運営事業	内部講師による研修を増やしたことで歳出の削減を図った。	30
8.	地域医療課	事務事業 (事務改善)	急患診療所診療業務事業	複数あった契約を一つにまとめ、経費の削減を図った。	110
9.	生活衛生課	事務事業 (事務改善)	食肉検査事業	検査所設置から 2 年が経過したことから、必要な検査・試薬について再検討を行い、医薬材料費を削減した。	500
10.	リサイクルプラザ	事務事業 (事務改善)	粗大ごみ等収集運搬事業	庁内一括契約により、契約額を減額した。	170
11.	リサイクルプラザ	事務事業 (事務改善)	修理再生等啓発事業	庁内一括契約により、契約額を減額した。	140
12.	農業振興課	事務事業 (事務改善)	高収益農業推進事業	越谷市農業団体連合会観光農園部会にて作成している印刷物と統一することで、経費が削減した。	300
13.	生涯学習課	事務事業 (事務改善)	成人式開催事業	成人式を欠席した新成人に贈る記念品等を業者委託していたが、繁忙期等を理由に受託しない業者が増えていたりことや配送費の値上げによる経費増などから窓口による手渡し等に切り替えたことで、手続きが省略化し、経費が削減した。	630
14.	産業支援課	事務事業 (事務改善)	職業能力開発支援事業	事業を精査して、経費の削減を図った。	270
15.	障害福祉課	事務事業 (休廃止)	訓練等給付事業	公平性・整合性の観点から事業の見直しを図り、H30.3.31 で事業廃止とした。事業廃止前の申請者については支給対象とする経過措置を設け、段階的に削減を図った。	2,000
16.	産業支援課	事務事業 (休廃止)	勤労者等貸付事業	平成 29 年度末で事業廃止すべく調整した。	30
17.	くらし安心課	事務事業 (休廃止)	消費者啓発事業	消費生活モニターによる生活必需物資に関する価格調査等の必要性を再考した結果、平成 30 年度から、消費生活モニター制度を休止とした。	240
小計 (事務事業に係る)					15,020

no	所管課	区分 () 内 効果の種別	事業名	改善内容	効果額
1.	地域包括ケア推進課	その他事務費 (事務改善)	その他事業	これまでの実績に基づき、研修会の必要性等の再検討を行ったことで経費を削減した。	70
2.	リサイクルプラザ	その他事務費 (事務改善)	その他清掃総務事務費	東埼玉資源環境組合管内の5市1町については、組合が代表して会員となることにより、全国都市清掃会議の会費の負担がなくなった。	190
3.	庁舎管理課	その他事務費 (事務改善)	その他庁舎管理費	必要な研修の見直しを行ったことで経費を削減した。	100
4.	生涯学習課	一般管理費 (事務改善)	一般事務経費 (科学技術体験センター事務費)	学校体験で科学技術体験センターに来館する学校の規模や送迎の方向を合わせることで、自動車貸上料を削減した。	1,700
5.	生涯学習課	一般管理費 (事務改善)	一般事務経費 (科学技術体験センター事務費)	複写機について、独自の契約方式をやめ、市一括契約とすることで、使用料が安価になった。	50
6.	子育て支援課	一般管理費 (事務改善)	一般事務経費 (児童発達支援センター事務費)	全庁的に複写機を統一するのに合わせて再リース契約にしたため単価が下がった。	60
小計（一般事務経費に係る）					2,170
効果額合計					17,190

※事業費の削減には次のようなものは含まない。

- ・法令の改廃や事業終期の到来等に伴う事業費の当然減によるもの
- ・事業の統合や組換え等を行っただけで実質的には増収や歳出減に至っていないもの
- ・施設整備事業など事業終期の到来等に伴う当然の歳出減